

障害者スポーツ関連団体における医療・運動の専門職 による支援に関するアンケート調査報告

遠 藤 康 裕¹⁾、 菊 地 利 之²⁾

Yasuhiro ENDO¹⁾, Toshiyuki KIKUCHI²⁾

キーワード：障害者スポーツ、支援、ニーズ

Key words : Disabled sports, support, needs

要 旨

- 【目的】 仙台市障がい者スポーツ協会に加盟する団体を対象として、スポーツ・運動実施の有無、医療・運動の専門職による支援の有無、必要性の有無を明らかにすることとした。また、これらの結果から理学療法士等の支援の可能性を検討した。
- 【方法】 仙台市障害者スポーツ協会に加盟する団体を対象に、医療従事者所属の有無、スポーツ・運動実施の有無、スポーツ種目、指導者属性、障害特性の踏まえた練習の実施、専門職との関わり、医療・運動の専門職への希望をアンケートにて調査した。
- 【結果、考察】 普段のスポーツ、運動に関することで困っている、または悩んでいることがあると答えたのは73.2%であった。医療、トレーニングの専門職との関わりについては、47.1%がすでにあり、85%の団体で理学療法士、作業療法士、アスレティックトレーナーなどの専門職の必要性を感じていた。各団体の特性を踏まえ、それぞれに合ったアプローチの検討の必要性が示唆された。

Abstract

[Purpose] The purpose of this survey is to clarify the current status and needs of the implementation of sports and recreation, and the support by medical and athletic professionals in an organization that joins the Sendai disabled sports association. Moreover, the

1) 仙台青葉学院短期大学リハビリテーション学科 2) 仙台市障害者スポーツ協会

1) Department of Rehabilitation, Sendai Seiyō Gakuin College 2) Sendai disabled sports association

受理日：2019年7月31日

possibility of support was examined from these results.

[Methods] We investigated the presence of medical staff, sports / exercises, sports events, leadership attributes, practice of exercises based on disability characteristics, and relationship / needs with professionals.

[Results and Discussion] 73.2% of the respondents answered that they had problems with sports and exercise. Regarding relationships with the medical and training professions, 47.1% already exist, and 85% of groups felt the need for professions such as physical therapists, occupational therapists and athletic trainers. Based on the characteristics of each group, it was suggested that it is necessary to consider the appropriate approach.

【はじめに】

障害者スポーツはイギリスの Stoke Mandeville 病院内のスポーツ大会に起源を持ち、運動療法、リハビリテーションとして始まったものである。日本において障害者スポーツが広まった契機は、1964年の東京オリンピックであった。大会の成功により、身体障害者の自立と促進と国民の身体障害者に対する関心と理解を深める契機となった。1965年からは身体障害者の全国スポーツ大会が開催されるようになり、以後、全国知的障害者スポーツ大会と統合され、全国障害者スポーツ大会として毎年開催されている¹⁾。現在は障がい者の社会参加の機会拡大とノーマライゼーションの普及を目的としたスポーツ参加も普及してきている。

障害者スポーツに関わる団体も多様であり、種目に特化したクラブチームから特別支援学校、社会福祉施設があり¹⁾、指導者制度も整備されてきている²⁾。これらの団体は運営母体や活動趣旨、構成員も様々であるが、その内訳を調査した報告は少ない。日本障がい者スポーツ協会のホームページ²⁾などでも競技スポーツの参加人数のみしか報告されていない。我々は、理学療法士として仙台市内の障がい者スポーツ団体の支援を2018年度から開始しており、ニーズの多さや支援者のマンパワー不足、練習環境に不足などの課題が明らかになってきた。知的障害、精神障害、身体障害を有する者がスポーツを行う場面では健常者のスポー

ツ以上に医療や運動の専門職による支援も重要である³⁾。そこで、今回は仙台市障がい者スポーツ協会に加盟する団体を対象として、スポーツ・運動実施の有無、医療・運動の専門職により支援の有無、必要性の有無を明らかにすることとした。また、これらの結果から理学療法士の支援の可能性を検討した。

【対象および方法】

対象は仙台市障害者スポーツ協会に加盟する38団体とした。調査方法は、郵送法にて依頼文書、回答用紙、返信用封筒を送付した。回答者には回答用紙への記入か Google フォーム上での回答どちらか一方を選択してもらった。自己記入式アンケートの場合、回答記入後返信用封筒を利用して研究責任者へ返送した。Google フォーム上での回答の場合、依頼文書に記載されている QR コードをスマートフォン、タブレットで読み取り Google フォーム上で各項目の回答を行った。依頼文書に研究の趣旨、対象者の有する権利を記載し、解答用紙への署名をもって同意を確認した。本研究は仙台青葉学院短期大学の倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号3008）。

調査内容は、各団体における属性、医療従事者所属の有無、スポーツ・運動実施の有無、スポーツ種目、指導者属性、障害特性の踏まえた練習の実施、専門職との関わり、医療・運動の専門職への希望を調査した（図1）。

1. 貴団体の所属人数を下から選んでください。
 1人～9人 10人～19人 20人～29人 30人～39人
 40人～49人 50人～59人 60人以上
2. 所属メンバーの障害の内容を下から選んでください。(複数回答可)
 肢体 視覚 聴覚 内部 知的
 精神 その他 ()
3. 所属メンバーの年齢層を下から選んでください。(複数回答可)
 10歳未満 10代 20代 30代 40代
 50代 60代 70代 80代 90代以上
4. 貴団体に医療従事者、またはそれに準じる専門職の方が所属していますか。
 いる(職種:) いない
5. 施設・福祉団体の方にお聞きします。
 あなたの団体ではスポーツを実施していますか。
 実施している 実施していない
6. 5で「実施していない」を選択した方にお聞きします。
 スポーツ以外での運動の機会がありますか。
 ある(具体的に:) ない
7. 6で「ない」と回答した方にお聞きします。
 運動の機会を作りたいと思いますか。
 とてもそう思う まあそう思う どちらとも言えない
 まあそう思わない とてもそう思わない
8. 施設・福祉団体の方以外および、5で「実施している」を選択した方にお聞きします。実施しているスポーツの種目をご記入ください。 種目: _____
9. 全回答者にお聞きします。
 普段のスポーツ、運動に関することで困っていること、悩んでいることはありますか。(医療面、技術面、運営面(ボランティア不足)、環境面など)
 ある ない
10. 9で「ある」と回答した方にお聞きします。それはどんな内容ですか。
スポーツ、運動を実施している団体の方は以下の質問にご回答ください。
11. スポーツ・運動時の指導者は何人いますか。
 0人 1人 2人 3人 4人 5人 6人
 7人 8人 9人 10人以上(具体的に: 人)

図1 アンケートの質問項目-1

12. スポーツ・運動する場合の指導は誰が行っていますか。該当する方を下から選んでください。(複数回答可)

常勤の監督・コーチ	非常勤の監督・コーチ	保護者
監督・コーチ以外の団体職員	外部ボランティア	施設の支援員等
その他 ()		

13. 施設・福祉団体の方にお聞きします。12の指導者はスポーツ・運動の競技経験(類似種目を含む)、専門知識を有していますか。

経験・専門知識がある 経験・専門知識がない

14. スポーツ・運動によりこれまでよりも運動機能が低下した、または二次障害を負ったなどの場合に相談できる方はいますか。

いる いない

15. 障害者の特性を踏まえたトレーニング、練習設定を実施していますか。

とても実施している まあ実施している どちらともいえない
 まあ実施していない とても実施していない

16. 医師、理学療法士、作業療法士、アスレティックトレーナー、柔道整復師などの医療、トレーニングの専門職との関わりはありますか。

ある ない

17. 16で「ある」と回答した方にお聞きします。関わりのある専門職を下から選んでください。

医師	理学療法士	作業療法士	アスレティックトレーナー
柔道整復師	その他 ()		

18. 理学療法士、作業療法士、アスレティックトレーナーなどの専門職の必要性は感じますか。

とても感じる まあ感じる どちらともいえない まあ感じない とても感じない

19. もし理学療法士、作業療法士、アスレティックトレーナーの援助を受けられるとすれば希望しますか。

とても希望する まあ希望する どちらともいえない
 まあ希望しない とても希望しない

20. 19で「とても希望する」「まあ希望する」と回答した方にお聞きします。希望する内容を下から選んでください。

トレーニング方法の指導	障害発生時の対応方法の指導
普段の練習時の補助	車いす・使用器具についての指導
身体機能・運動能力の評価	大会時の帯同
選手・関係者への講演	その他 ()

図1 アンケートの質問項目-2

【結果】

1) 解答者属性

回答の返信が得られたのは38団体中18団体で回答率は47.4%であった。そのうち13団体はスポーツ活動を主の目的とする団体であった。施設・福祉団体は5団体であり、スポーツを実施していると答えたのは3団体で実施していないのは2団体であった。尚、スポーツを実施していない2団体においても競技スポーツ以外の運動の機会はあると答えた。

各団体で実施しているスポーツ種目は、陸上競技、卓球、バドミントン、車いすダンス、ブラインドサッカー、車いすツインバスケットボール、ボッチャ、ソフトバレー、グランドソフトボール、車いすバスケットボールが挙げられた。

所属人数は、1～9人が2団体、10～19人が7団体、20～29人が5団体、30～39人が1団体、40～49人が1団体、60人以上が2団体であった。

所属メンバーの障害は、肢体障害を有する者が所属するのは11団体、視覚障害が4団体、聴覚が3団体、内部が1団体、知的が7団体、精神が5団体であった。

所属メンバーの年齢層は、10歳未満の者が所属するのは2団体、10歳代が7団体、20歳代が10団体、30歳代が11団体、40歳代が14団体、50歳代が12団体、60歳代が12団体、70歳代が5団体、80歳代が1団体であった。

2) スポーツ・運動時の指導者について

スポーツ・運動を実施する際の指導者数は、2名が5団体、3名が3団体、4名が2団体、1名・5名・10名以上がそれぞれ1団体ずつであった。1団体を除いて複数人の指導体制となっていた。

指導者の属性は、常勤の監督・コーチが7団体、非常勤の監督・コーチが4団体、施設の支援員等が3団体、保護者、選手、障害者スポーツ指導員、会員がそれぞれ1団体であった。施設・福祉団体のうち、2団体は指

導者はいるが競技の経験、専門知識を有しないと返答した。

3) スポーツ、運動に関する問題の有無

普段のスポーツ、運動に関することで困っている、または悩んでいることがあると答えたのは13団体（73.2%）であった。その内容としては、ボランティア不足が5団体、指導者不足、環境の不備・不足が4団体、その他では協力者（送迎等）の不足、運営の負担が大きい、メンバー不足、時間の確保が困難、専門知識の不足、障害にあった内容の選定が難しい点が挙げられた。

4) 運動機能低下、二次障害発生時の対応

スポーツ・運動によりこれまでよりも運動機能が低下した、または二次障害を負ったなどの場合に相談できる人がいると返答したのは16団体中6団体（37.5%）のみであった。また、障害者の特性を踏まえたトレーニング、練習設定を実施しているかについて、とても実施しているが4団体（25.0%）、まあ実施しているが7団体（43.8%）、どちらともいえないが5団体（31.3%）であった。

5) 専門職との関わり

医療、トレーニングの専門職との関わりについては、17団体中あると答えたのが8団体（47.1%）、ないと答えたのが9団体（52.9%）であった。

関わりのある職種は、理学療法士が最も多く6団体、次いで柔道整復師が5団体、医師が4団体、作業療法士が3団体、アスレティックトレーナーが2団体、ストレンGSTレーナー、歯科技工士がそれぞれ1団体であった（図2）。団体内に医療従事者、またはそれに準じる専門職が所属していると答えたのは6団体（33.3%）、いないと答えたのが12団体（66.7%）であった。

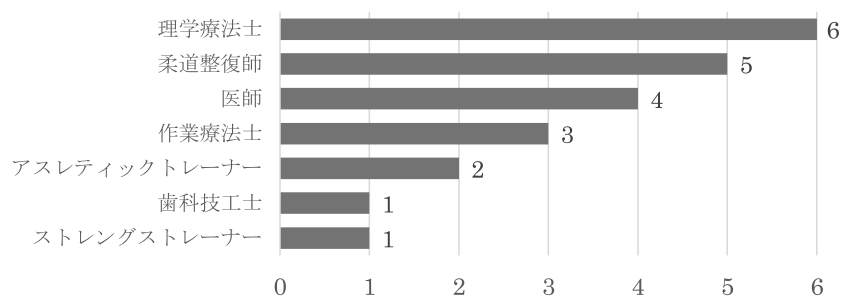


図2 関わりのある職種

6) 専門職のニーズ

理学療法士、作業療法士、アスレティックトレーナーなどの専門職の必要性について、とても感じると答えたのは17団体のうち11団体（64.7%）、まあ感じるが4団体（23.5%）、どちらともいえないが2団体（11.8%）であった。

理学療法士、作業療法士、アスレティックトレーナーの援助の希望は、17団体のうちとても希望するが8団体（47.1%）、まあ希望するが4団体（23.5%）、どちらともいえないが3団体（17.6%）、とても希望しないが2団体（11.8%）であった。そのうち、希望する内容は、大会時の帯同が7件で最も多く、次いでトレーニング方法の指導、障害発生時の対応方法の指導が各6件、身体機能・運動能力の評価が5件、選手・関係者への講演、普段の練習時の補助が各4件、車いす・使用器具についての指導が2件であった。

【考察】

障害者スポーツに関して、スポーツ基本法の中でも基本理念、国の責務として障害者の積極的・自主的な参加、そのための配慮や施策の必要性が述べられている^{4, 5)}。スポーツ基本計画（平成25年）では、障害の種類や程度に応じて参加できるようにするため、適切かつ効果的な指導の在り方について調査することや地域のスポーツ施設やスポーツ指導者に対する障害者のニーズを把握することが計画として挙げられている⁶⁾。また、各都道府県および指定都市には障害者スポーツ協会が置かれ、障害者のスポーツ・レクリエーションに関する事業はほとんどが障害者スポーツ協会主導で運営されている。しかし、それらの加盟団体や内訳は公表されておらず、現時点では現状把握には至っていない。

今回、仙台市障害者スポーツ協会の加盟団体を対象に調査を行なったが、返答のあった団体全てで、少なくともレクリエーション以上のスポーツ活動を行っていた。障害者スポーツ協会への加盟は任意であり、特別支援学校や地域総合スポーツ施設、障害者入所施設でのスポーツ・レクリエー

ションの実施状況も報告されていることを考慮すると、むしろ加盟していない福祉団体や特別支援学校でのスポーツ・運動実施の有無の調査が重要かもしれない。今後調査範囲を広げ、何らかの障害をもつ方がスポーツ・運動に関わる機会がどの程度あるのかを明確にしたい。

所属メンバーの障害の内訳では、肢体障害のある者が所属する団体が最も多かった。障害者のスポーツ・レクリエーションへの参加は、健常者に比べ明らかに少なく、1年間で1回も参加しなかった者は55.6%にものぼるとされている⁵⁾。特に肢体不自由者ではより参加が困難であるようである⁵⁾。この面では、今回の調査対象団体では肢体不自由者のスポーツ・運動機会を提供していることが示唆され、障害者スポーツの取り組みとしては貴重である。

障害者のスポーツ・レクリエーションへの参加の障壁の理由として一番多いのは「体力がない」であり、その他にも指導者がいない、介助者がいないといった問題も挙げられている⁵⁾。今回の回答でも、ボランティア不足、指導者不足、環境の不備・不足、協力者（送迎等）の不足、運営の負担が大きい、メンバー不足、時間の確保が困難、専門知識の不足、障害にあった内容の選定が難しいといった問題点が挙げられた。指導者の人員に関しては、ほとんどの団体で複数人の指導体制となっており、競技の専門性をもつ監督・コーチが指導できる体制が整っている団体が多かったが、福祉施設では競技経験、専門知識が十分とはいえない状況での指導、管理となっている現状も確認できた。そもそも宮城県で日本障がい者スポーツ協会公認指導者登録者は、スポーツ医3名、スポーツトレーナー1名、スポーツコーチ0名、上級指導者5名、中級指導者72名、仙台市では同様に4名、0名、2名、7名、47名であり²⁾、障害者スポーツ指導に対する十分な人員確保に至っているとはいえない。

運動機能低下、二次障害発生時の対応については、相談できる環境がない団体が60%以上であり、30%は障害者の特性を踏まえたトレーニング、練

習設定を実施できていないことが明らかになった。ゆえに、競技経験、知識は持っているが、運動機能低下や二次障害への対応としては相談できる環境がなく、十分な体制が整っていない可能性が示唆された。

医療、トレーニングの専門職との関わりについては、17団体中であると答えたのが8団体であり、関わりのある職種は、理学療法士が最も多く、次いで柔道整復師、医師、作業療法士、アスレティックトレーナー、ストレングストレーナー、歯科技工士であった。団体内に医療従事者、またはそれに準じる専門職が所属していると答えたのは6団体のみであった。理学療法士、作業療法士、アスレティックトレーナーなどの専門職の必要性を感じているのは15団体であり、前出の回答結果を踏まえるとそのうち8団体はすでに関わりをもっているが、残りの約半数である7団体は関わりがないことが明らかになった。また、12団体が援助の希望があったとしたが、そのうち7団体はすでに医療・運動に関する専門職と何らかの関わりを持っていた。残りの5団体においては必要性も感じ、援助を希望するが、その体制を整えられていないと考えられる。これらの団体に対しては今後何らかの形で支援体制の構築が必要と考える。援助の内容としては、競技パフォーマンスが高く大会参加が多い団体では大会帯同を希望している印象である。それ以外でもマンパワーの不足を補填、専門知識の指導を求めていると考える。団体専属の専門職ではなくとも、派遣等の形式で必要を求めている団体への支援を今後検討していきたい。

【結論】

調査前の把握よりも多い割合で医療・運動の専門職と連携を取りながら活動を実施していることが明らかになった。反面、残りの半数は専門職の必要性を感じ、求めているにも関わらず協力が得られていない現状も明らかになった。今後は、これらの必要とする団体・活動への専門職の援助の方法、内容を検討していく必要があると考える。また、今回のアンケートへは返信がなかった団体

でも潜在的に問題を抱え、専門職の援助を必要としている可能性は考えられる。各団体の特性を踏まえ、それぞれに合ったアプローチを模索していきたい。

本調査が、参加者、指導者、関係者、医療専門職、運動の専門職が連携し、障害者スポーツにおける二次的な障害発生予防やパフォーマンス向上に努める指標の一助をなれば幸いである。

【文献】

- 1) 公益財団法人日本障がい者スポーツ協会「障がい者スポーツの歴史と現状」
https://www.jsad.or.jp/about/pdf/jsad_ss_2015_web_150410.pdf (2019年7月6日)
- 2) 日本障がい者スポーツ協会
<https://www.jsad.or.jp/> (2019年7月25日)
- 3) 陶山哲夫: 障害者スポーツの最近の動向. 理学療法科学. 2006; 21: 99-106.
- 4) スポーツ庁「地域における障害者スポーツ普及促進に関する有識者会議 地域における障がい者スポーツの普及促進について (中間報告)」
http://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/002_index/shiryo/1366930.htm (2019年7月25日)
- 5) 文部科学省「障害者スポーツに関する基礎データ集」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/027/shiryo/_icsFiles/afieldfile/2015/06/15/1358884_09.pdf 2015年6月 (2019年7月25日)
- 6) 文部科学省「スポーツ基本計画」
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/_icsFiles/afieldfile/2012/04/02/1319359_3_1.pdf (2019年7月25日)